

ダイジェスト

一般質問

一般質問では、議員が市政の課題や方針について質問し、まちをより良くするための提案を行います。

3月定例会では、12名の議員が一般質問を行いました。
この増量版では、10名の議員の一般質問の内容を詳細に掲載しています。

Q …議員の質問 A …市側の回答 💡 …最後に一言

しまだとしや
島田 俊哉 議員



福祉の充実がまちを豊かにする成長戦略について

Q 福祉は特定分野の施策ではなく、市政全体を支える基盤として位置づけるべきである。今、介護や病気、貧困、孤立などの困りごとは複雑になり、誰にでも起こり得る時代となっている。困ってから支えるだけでなく、困る前に気づき、支える仕組みづくりが重要である。また、福祉は単なる支出ではなく、子育てや介護の充実によって働き続けられる環境をつくり、地域の消費や雇用にもつながる「将来への投資」と考え、こうした考え方を防災や交通、教育、DXなどの分野にも広げ、市政全体で支え合う仕組みとして展開していく必要があると考えるが、市長の所見を伺う。

A 福祉は市政全体の共通の基盤であり、「誰一人取り残さない市政運営」を目指してきた。福祉まるごと相談室を中心とした相談体制の充実や、ユニバーサル環境の整備、高齢者の外出支援などを進めてきた。これらの取組を通じて、複雑化・多様化する困りごとに対して、分野横断的に関係機関と連携しながら対応し、市民一人ひとりの暮らしを支え、安心して生活できる環境づくりに努めてきた。また、日常生活の中の不安や課題を早期に把握し、必要な支援につなげることにも力を入れてきた。さらに、子どもから高齢者まで安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、防災や交通、DX、環

境などの分野においても福祉の観点をおぼろげに忘れることなく、市民が安心して暮らせるまちづくりに挑戦し続けます。

💡 福祉が市政全般の共通基盤である考えが共有されたことに大きな安心と期待を感じた。一方で、まちを支えるためには経済の活性化も欠かせない。しかし、その経済を支えているのは、安心して働き、暮らせる環境である。子育てや介護で仕事を辞めなくて済むこと、孤立を防ぐこと、災害時にも安心できること、こうした積み重ねがまちの力につながる。また、日常生活の基盤が整うことで人が定着し、地域活力の維持にもつながる。福祉は、安心して暮らし続けられるまちをつくるための基盤であり、これからのあわら市にとって欠かせない取組である。今後、福祉の考え方がさまざまな分野に広がり、市民一人ひとりが安心して暮らし続けられるまちづくりが一層進むことを期待する。

ほり た
堀田 あけみ 議員



金津創作の森の今後について

- Q 創作の森での長寿命化のための改修工事の計画はあるのか
- A 現時点で長寿命化のための改修工事は具体的に予定していないが、築年数を踏まえ、電気設備等の更新時期が順次到来することが見込まれることから、引き続き定期的な調査と必要な改善を計画的に行うことで、維持管理コストの最適化に努めてまいりたい。
- Q 野外の周りの森に関しては管理とか、長期的な計画は考えているのか
- A 森とアートの融合を基本理念として自然の中に現代アート作品が点在する。その魅力を最大限に生かすためにも、新たな植樹や植栽など誘客に繋がる効果を探りながら、今後検討してまいりたい。
- Q 長期的な視野に立てば、集客施設でもありますから、大規模改修し、リニューアルによる魅力アップを考えるべきかと思うがどうか
- A 大規模改修及びリニューアルについては、利用状況や財政状況を総合的に勘案し、市民の声もしっかり聞いたうえで、長期的な視点で慎重に検討を進めてまいりたい。市内での森への関心向上を図るため、市民ボランティアとの共同制作や、ソフト事業を充実させるとともに、SNS等による情報発信の強化など、市民にとってより身近で親しみのある施設となるよう努めてまいりたい。

少子化対策について

- Q 学校の存続、現状維持その場合の少人数学級など学校のあり方について、等を懇談会レベルで任期中に取り組む予定はないか
- A 地域の皆様から意見をお聞きするとともに、小学生や未就学児の保護者の生の声を丁寧にお伺いするなど、教育委員会と情報を共有しながら慎重に検討してまいりたい。
- Q 少子化対策を含め、人口減少を前提とした政策についてはどう考えているか
- A 人口減少を前提とした将来設計を明確にした上で、各種施策を推進していく。第3次総合振興計画は、将来人口が減少していくことを前提としており、人口減少社会に適應するための取組を、盛り込んだ内容となっている。具体的には、人口規模の縮小を見据えた、持続可能な都市経営を進めて参りたいと考えている。まちの活力を作り出す関係人口や交流人口の増加も重要と考えている。
- Q 具体的に人口減少を前提とした何かを考えていることはあるか
- A 具体的に考えている政策としては、公共施設の再配置と長寿命化である。2030年度までに公共施設の延べ床面積の約14万1,000㎡を適正化し、維持管理費の縮減を図る次に生活インフラの計画的更新です。また、移動手段の確保として乗り合いタクシーのアプリを活用し、2030年度には年間3万3,000人の利用を目指している。これらの取り組みを、KPIによる毎年の検証と実施計画の見直しにより着実に進め、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めていく。

み さわ ゆう ぞう
見澤 勇三 議員



クマによる人身被害防止のための「緊急銃猟」について

- Q 人とのすみ分けを図り、緩衝地帯を設けるゾーニング管理の考え方について
- A 緩衝地域での計画的な捕獲や、イノシシなどの他の獣害防止も兼ねた藪の刈り払いなどを進め、クマと人の棲み分けを図っている。
- Q 緊急銃猟を行使する上での満たす条件と、権限委任者について
- A 緊急銃猟の実施決定につきましては、市長に権限が付与されているが、現場で指揮を執ることが困難であることが想定されるため、あわら市では権限を部長に委譲し、現場での指揮、実施の命令を出すこととしている。
- Q マニュアル作成と、ハンターの育成や確保に向けての取り組みについて
- A 緊急銃猟マニュアルにつきましては、今年に入り1月30日に制定を終えており、猟友会や警察など関係団体と情報共有している。ハンターの育成については、銃猟の狩猟免許及び銃の所持許可取得のための補助金制度を設けており、今後は狩猟免許更新補助金及び射撃練習のための補助を検討している。また、ガバメントハンターの有用性は理解しているが、猟銃所持者で退職者といった条件が難しく採用に至るには厳しい状況である。

- Q 県と猟友会、警察を交えての緊急銃猟の訓練と、住民避難への周知について
- A 県が主催する合同訓練地にあわら市を候補地として実施する事を要請し、ぜひ市内で訓練したいと考えている。また、市民への緊急銃猟と避難指示などの周知については、市ホームページの作成や、市広報への掲載を考えている。
- Q AIカメラの設置場所と、AIドローンシステムの実用化に向けた取り組みについて
- A ドローンについては、他の自治体の導入事例をみても、熟練者ではない職員による捜索が難しいことや、導入費用が高額であるなど、課題があることから、今後導入した自治体の成果を十分に調査研究して行く。AIカメラについては、来年度3台の増設を予定しており、学校周辺などのいち早い出没情報が必要な箇所での活用を検討している。
- Q 猟友会への委託料に関して、ハンターへの補償内容や処遇改善について
- A 緊急銃猟や有害鳥獣捕獲に際しての委託料につきましては、他市町と比較しても遜色はない。また、市では緊急銃猟に関する損害賠償に備えて、損害賠償保険に加入することを予定している。ただ、保険による補償は最終手段でありますので、被害が出ないよう安全第一での対応を十分に行っていく。

いえ がみ まさ ゆき
家上 雅之 議員



あわら市防災力向上の取り組みについて

Q 総合防災訓練を通じて、どのような課題があり、また坂井市防災フェス実行委員会が企画運営した様なイベントを混ぜた総合訓練の考えはないのか。また、防災無線の聞き取りにくさは把握しているのか。

A 訓練後の防災士の会との振り返りにおいて、各避難所の収容人数や備蓄物資に関する行政との情報共有が不十分であることが課題となりました。これを踏まえ、来年度はあわら市防災士の会との連携を強化し、住民共助による避難所設営訓練に取り組みます。

また、防災士の会ウイメンズチームによる防災クッキング等のワークショップは、住民参加を促す有意義な取り組みであり、今後も関係団体や地域住民主体の防災活動との連携を検討していきます。

防災無線については、機器更新に合わせて高性能スピーカーの導入を検討するとともに、ホームページや公式LINEなどを活用した情報伝達手段の多重化と、その周知に努めます。

行政連絡員及び公民館長の報酬見直しについて

Q 行政連絡員(区長)の仕事は多岐に渡り、情報量・災害時の初期対応また少子高齢化によるなり手不足で何年も行政連絡員をしなければならない区もある。この事は、公民館館長にも当てはまる。地域コミュニティの促進等、仕事は多岐に渡る。国全体が賃上げを行って行く中で、当時と変わらぬ報酬では充実した活動が出来ないと感じるがどうか。

A 行政連絡員報酬は、均等割(1自治会6万円)と世帯割を組み合わせた制度で、県内他市と比べても均等割・世帯割ともに高水準にあり、特に小規模自治会への報酬は最も高い状況です。報酬は決して低くないことから、担い手不足への対応としては報酬増額よりも、電子回覧板の導入などDX活用や配布物の簡素化による業務負担軽減を優先して進めていきます。

公民館長の報酬体系については、業務実態に見合っていない面があると認識しており、今後は業務内容の分析や他市町の状況を踏まえ、報酬および勤務体系の見直しを検討していきます。

の ざわ ゆ き
野沢 裕希 議員



市民参画、高齢者福祉、そして国が進める第2のふるさとづくりを踏まえた関係人口戦略について

Q 市民アンケートで「市民の意見が市政に反映されている」との評価が低下傾向にある。政策決定の直前だけでなく、構想等の初期段階から市民が関与できる仕組みへ再設計する必要があるのではないか。

A 現時点では制度を大きく再設計するよりも、ふれあいトーク等の既存の取組の質を高め、市民が「参加してよかった」「声が反映された」と実感できる機会を積み重ねることが重要である。その上で、市民の皆様の声を汲み上げるシステムについて課題を整理し、必要な修正については対応していく。

Q 高齢者福祉計画において、最終到達目標である「自立」の定義の明確化と、データ分析を通じてPDCAを回す「フレイルDX」の視点を次期計画に反映する考えはあるか。

A 「自立」については、身体機能だけでなく社会参加や心理的な安定も含めた多面的な概念として捉えている。次期計画ではこの定義を明確化し、フレイルチェック等の

結果を数値目標として設定できないか検討する。また、県のデータ分析(見える化レポート)を活用し、段階的に見える化を進めていく。

Q 北陸新幹線延伸後の今、一過性の観光にとどまらない関係人口の創出が急務だ。関係人口の把握や目標設定はどうしていくのか。

A 関係人口を、持続可能な地域づくりを支える重要な柱の一つと位置づけ、観光を契機として生まれた関係性を地域課題の解決につなげていく方針を明確にしている。今後は、国が導入を予定している「ふるさと住民登録制度」に参画し、客観的なデータを把握した上で、目標人数等の設定について検討していく。

Q 関係人口政策について、各分野を横断した全庁的な推進体制を構築する考えはあるか。

A 現在の取組を着実に推進するとともに、必要に応じて庁内での情報共有を図り、各分野の施策が効果的に連携するよう工夫していく。新たな体制整備の必要性については、他の重要施策との優先順位も勘案しながら慎重に検討してまいりたい。

きた うら ひろ のり
北浦 博憲 議員



全天候型遊戯施設「吉崎あそぼっさ」との共存について

- Q 一般社団法人蓮如の里吉崎が運営する全天候型遊戯施設「あそぼっさ」は、平成28年3月に休校した吉崎小学校の校舎を活用し、令和4年4月にオープンした。地域密着型の遊び場として、地域住民が関わる顔の見える運営を行っており、昨年利用者は県内外から1万4,000人を超えている。「あそぼっさ」と市が整備する全天候型遊戯施設の位置づけと役割の違いはどうか。
- A 前者は「からだを大きく使う自由な遊びの場」、後者は「学び・交流・相談が一体で得られる基幹的な遊びの場」として、同じ「遊び場」でありながら付加価値と利用ニーズの違いに即して役割を分担している。2つの施設が相互補完しあい、本市の子育て環境をより充実していきたい。
- Q あわら市は行政としての立場から施設をつくるだけでなく、市の施設を軸に民間施設の価値を生かし、地域全体の子育て環境を整え、子育ての未来像を描くリーダーとしての役割がある。「あそぼっさ」の価値を

認め生かす支援者としての立場から、地域主体の施設を市の代替ではなく、市にはできない価値を生む存在として位置づけることが重要だと思う。この点について市の考えを問う。

- A 「あそぼっさ」は地域主体で運営する施設であり強みや良さがあり、その活動は行政にとって、地域課題への対応をしていただくという点で非常に重要なことであると考えている。
- Q 一般社団法人蓮如の里吉崎では、令和4年にクラウドファンディングを実施し、休校6年間の校舎の清掃、整備、幼稚園トイレなど施設の改修、遊具の導入を行っている。「あそぼっさ」は、子育てなど公共性の高いサービスを提供し市が行うべき子育て支援事業の一端を担っている。その機能維持のため、市は何らかの支援ができないのか。
- A 地域主体の取組を評価し休校施設の目的外使用許可を行い、地域活性化の観点から毎年80万円の休校利活用補助を行っている。「あそぼっさ」の機能維持支援となると、この80万円の増額の議論になる。引き続き休校利活用3団体間のバランスを踏まえ、運営状況や利用実績、地域への波及効果を検証し、運営法人の皆様との意見交換を重ね、次年度以降の支援の在り方を検討していきたい。

みなみ りょう いち
南 良一 議員



あわら市におけるインフラ整備の中長期的な計画について

- Q インフラ整備（道路整備、上下水道、橋梁等）に関して、現状の問題と課題そして今後の具体的な整備計画について
- A 国庫補助や起債などの財源を活用し、持続可能なインフラ整備に取り組んでいくが、財政状況は厳しいものがある。「インフラ整備基金」は、有効な選択肢の1つではあるが考慮すべき点もある。ふるさと納税の活用方法も含め、今後研究していく。
- #### 竹田川沿いの整備と賑わいの創出について
- Q 竹田川周遊エリア整備の現段階での進捗状況について
- A 令和8年度は、引き続き公園の遊具や植栽、休憩施設等を整備し、令和8年内の完成を目指している。このほか、公園周辺の市道（駅前・新町線等）における側溝や舗装の更新工事も予定している。
- Q インフラ整備への投資と市民に夢を与える将来に向けての投資は車の両輪であると考えている。その観点から、竹田川周遊エリア整備を発端に、竹田川を通した夢をつないでいくまちづくりについて

A 駅前児童公園の設計時においても「新富区」や「金津まちなか創成会」と意見交換を行い、地域の皆さまが使いやすい公園となるよう工夫してきた。市としては、今後も地域の方や関係団体と意見交換等を行い、市民が主体的に関われるよう、環境の整備など支援に努めていく。

- Q 今後どのように有志団体を盛り上げ、行政としてどのように関わっていくのか、そして、有志団体と行政と市民をつなぐ「賑わい・憩いづくり」の推進として、プロの伴走者を採用していく考えはあるのか
- A 有志の皆様による活動は、地域課題の解決や地域の魅力向上に大きく貢献している。市では、来年度において、市内でまちづくり活動を行う団体や市民を対象に、「まちづくり基礎講座」や「個別相談会」を実施する予定である。これらの事業については、まちづくり分野において豊富なノウハウを有する民間企業への委託を想定している。あわせて、外部の専門的な知見の活用についても、国の制度や支援メニューの動向を注視しつつ、有志団体の活動状況に応じて検討していく。
- 💡 一市民として、この川が明日への生きる勇気を与えてくれるものにならないかと思う。それと同時に、まちづくりにおける憩いの場、安らぎを与えてくれる場になってほしい、と願う。その達成のためなら、市民は、これまで以上に竹田川の整備に協力を惜しまないと思っている。

なか が いち か
中垣内 えり香 議員



太陽光パネルについて

- Q 本市はゼロカーボンシティを宣言しているが、再エネ導入は美しい景観や先人が守り抜いた農地、市民の安心とともにあるべきだと考えている。パネルは製造時に多大なエネルギーを消費し、鉛やカドミウム等の有害物質も含む。ライフサイクルの視点での環境負荷をどう認識しているか。また、災害時の感電・火災リスク、将来の大量廃棄や空き家放置への撤去支援策、改正景観条例に基づく現地確認体制について市の考えを問う。
- A 太陽光発電は脱炭素ロードマップの中核であり、火力発電に比べライフサイクル全体のCO2排出量は大幅に低い。鉛やカドミウム等は回路などのごく一部に使用されているだけで、流出により環境や人体に大きな影響を与えるものではないと考えている。景観条例の改正により、パネル面積500平米超の設置は届け出対象としており、完了時の確認を行う。ただし、製品自体の安全性や有害物質リスクは国の制度に基づき事業者が責任を持つべき事項であり、市独自の専門検査等は予定していない。また、空き家に設置された太陽光パネルが放置されることにより、人命または財産に危険が及ぶおそれがあり、かつ所有者が直ちに当該危険を解消できない場合には、条例に基づき、市が所有者に代わって緊急安全措置として危険回避のための対応を行うことができる。

外国人急増に伴う社会的コストの把握と市民の安心を守る施策について

- Q 本市の外国人住民増加率は県内トップの2.4倍に達した。欧米諸国では、当初の労働力確保が将来的に膨大な社会保障コスト増大や治安悪化を招いた事例がある。本市においても、教育・福祉等の社会的コストの見積もりや、国民健康保険税の収納確保に向けた「前納制度」の検討、医療機関での未収金対策、学校給食における宗教対応の是非など、将来の混乱を防ぐ方法として市の所見を伺う
- A 現在、在留外国人は約800人で人口の約3%。技能実習生等が7割を占めている。受け入れ企業の生活指導もあり、ゴミ出しや騒音等の目立ったトラブルは確認されていない。国保税の徴収率は日本人世帯とほぼ変わらない。未払い出国を防ぐため、国の在留審査と連動した仕組み（令和9年開始予定）を注視する。教育現場では、日本語理解が不十分な児童に対し専任支援員を配置している。給食の宗教対応については、特定の子どもへの別献立は行わず、家庭での判断を基本としている。食物アレルギーについては、生命に関わるため、安全性を最優先としてアレルギー対応を行っている。市としては、外国人住民の方々ともしっかりと共生していくため、様々な努力をしていくべきと考えている。
- 💡 日本がCO2をゼロにしても地球の気温低下はわずか0.0006度という議論もあり、世界は脱炭素から現実的な政策へ舵を切っている。国が決めたことだからと進んでいくのではなく、常に「あわら市民の実利」を検証し続ける勇気を持ってほしい。外国人政策においても「今は大丈夫」という過小評価を捨て、自治の根幹である財政規律と法秩序を守り抜き、次世代に安心できる豊かなあわら市を繋いでほしい。

なか じま みず き
中嶋 瑞希 議員



保幼小接続の取組を踏まえた、市としてのカリキュラムマネジメント体制の構築について

- Q 5歳児から小学校1年までの架け橋期のカリキュラムは、実践・評価・改善まで機能しているのか。
- A 校区ごとにこども園と小学校で、福井県が示す「構想シート」を活用してカリキュラムを作成し、6～8月の教員による園訪問、2月の関係者間での振り返りを通じて、計画・実践・評価・改善のPDCAを継続している。
- Q 教育委員会は園と学校をどう支援しているのか。
- A 教育委員会主催の研修会などで、育てたい資質・能力を軸に指導助言し、市全体で検証している。こども園と小学校との間で、子どもの発達段階や指導のあり方について、子どもの姿を真ん中に置いて、共通理解を深めている。
- Q 2030年の学習指導要領改訂を見据えた方向性は。
- A 保幼小接続で培った学びの連続性や振り返りの仕組みを、小中高の接続や市全体の教育課程編成にも広げ、教育委員会が方向性を示しながら、各校の特色ある教育課程づくりにつなげていく。

休日の部活動地域展開に向けた体制整備について

- Q 参加費の保護者負担化に伴い、継続や退部への影響をどう見ているのか。
- A 昨年12月の保護者アンケートでは、86.1%が「今後も参加させたい」と回答した。一方で費用負担などへの懸念もあり、令和8年度当初予算に支援経費を計上し、家庭状況によらず参加できる環境づくりを進める。
- Q 学校、あわらトリムクラブ、教育委員会の役割分担は。
- A あわらトリムクラブが休日活動の運営全般を担い、教育委員会は制度設計や支援・指導助言を担う。学校は施設利用や生徒情報の共有を担い、顧問、指導者、コーディネーターが連携して指導の一貫性を確保する。
- Q 県内大学などの地域資源との連携の可能性は。
- A 現在はスポーツ協会やスポーツ少年団、地域クラブの指導者を中心に運営している。今後は県内大学との連携も選択肢とし、小学生から中学生までが、同じクラブのメンバーとして切れ目なく活動できる形が理想であると考えている。

み かみ ひろ あき
三上 寛了 議員



市政情報の公開と周知及び市民コンセンサスについて

- Q どのようなまちを作っていくかというような情報を、広報あわら及びSNSにおいて、予算規模やタイミングを意識して積極的に発信する考えはあるか。
- A 市民の関心が高い事業や予算規模の大きい事業について、基本構想の決定時点やパースなどのイメージ図をお示しできる段階など、適切な時期を見極めながら、発信のタイミングをこれまで以上に意識して取り組んでいく。また、紙面の制約がある場合には、LINEやInstagramで要点を簡潔にお知らせし、詳細はホームページで確認いただくといった役割分担を活用し、即時性のある情報提供を進めていく。
- Q HPを刷新する考えはあるか。
- A 本市のホームページについては、前回の改修から一定の期間が経過し、情報量の増加や閲覧環境の変化を踏まえると、見直しが必要であるという認識を市としても持っています。具体的な内容や規模については、財政状況等を踏まえつつ適切に判断していく。

- Q 今後の市政において、市民への周知を促進し、コンセンサスを取ることの重要性についてどう考えるか。
- A ふれあいトークやワークショップなど市民の声を聞く機会の充実を図り、大きなイベントやハード整備における市民アンケートの実施や、検討委員会、審議会などへの市民参画機会の充実などにより、市民の声を着実に市政に反映していきたいと考えている。